

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 HI930-01	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/13167	国際出願日 (日.月.年) 15.10.2003	優先日 (日.月.年) 15.10.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl ¹ G02B 15/20		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
- ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 19.11.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森 内 正 明 電話番号 03-3581-1101 内線 3269	2 V 9 2 2 2

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-78 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 4-21, 23-26 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1 項*、17.05.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/37-37/37 ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 2-3, 22 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 4-18, 23-26

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 4-18, 23-26 _____ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ スクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐

提出されていない。

☐

所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐

提出されていない。

☐

所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるスクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 19-21	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1, 19-21	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 19-21	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：JP 62-237416 A (ミノルタカメラ株式会社) 1987.10.17、全文、全図
 文献2：JP 62-237415 A (ミノルタカメラ株式会社) 1987.10.17、全文、全図
 文献3：JP 2-48623 A (キヤノン株式会社) 1990.02.19、全文、全図
 文献4：JP 2002-296501 A (株式会社ニコン) 2002.10.09、全文、全図
 文献5：JP 7-325272 A (株式会社ニコン) 1995.12.12、全文、全図

請求の範囲1、19乃至21について

文献1乃至文献3には、ズームレンズとして、3群以上であって、正の屈折力の第1レンズ群、負の屈折力の第2レンズ群の順に配置され、前記第2レンズ群の第1番目のレンズが正の屈折力であるものが記載されている。

文献4には、ズームレンズとして、3群以上であって、第2レンズ群のレンズ構成が、正、負、負、正、負であるもの、また、文献5には、3群以上であって、第2レンズ群のレンズ構成が、正、負、負、負、正、負であるものがそれぞれ記載されている。

また、一般に、レンズ系を構成するレンズの接合面の有無は設計上の微差にすぎない技術的事項であるので、第2レンズ群の各レンズに接合面を持たない点は当業者にとって単なる設計事項にすぎない。

また、明細書中の実施例に記載された具体的なレンズ構成、レンズ諸元量が定まったレンズデータからなるズームレンズであればともかく、請求の範囲1に記載のように、ズームレンズのレンズ構成が定性的なもので漠然としたものである前提において、前記接合面を持たない点によって、歪曲収差の補正に関する寄与などの収差上の寄与に関する具体的な作用、効果も、客観的にみて存在するとはいえず、前記接合面を持たない点による格別の作用、効果は存在しない。

したがって、請求の範囲1、19乃至21に記載の発明は、上記文献1乃至文献5の組み合わせにより進歩性を有さない。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 の記載では、ズームレンズとして、レンズ群が 3 群以上であり、共役距離の長い側から見て、正の屈折力の第 1 レンズ群、負の屈折力の第 2 レンズ群の順に配置され、前記第 2 レンズ群のレンズのうち、共役距離の長い側から見て第 1 番目のレンズが、正の屈折力であることを特定し、さらに、第 2 レンズ群の各レンズ配置は、共役距離の長い側から見て、屈折力が正、負、負、正、負となる配置、及び正、負、負、負、正、負となる配置のうち、いずれかである点を特定している。

これにより、前記特定事項により、歪曲収差を小さく抑えることができる点等を説明しているが、前提となるズームレンズの群数や各レンズ群のレンズ構成が漠然としたものであり、構成するレンズの屈折率や曲率半径等の各種諸元量の定量的な関係を特定した事項も存在せず、何故、ズームレンズの群数、各レンズ群のパワー配分、各レンズ群のレンズ構成や、構成するレンズの屈折率や曲率半径等の各種諸元量の定量的な関係を特定した事項を特定することなく、前述のような歪曲収差等を小さくすることが一般的にいえるのか理解することができない。

よって、客観的にみて、歪曲収差等をとることが具体的に実証されているのは、各実施例のレンズデータで示されるズームレンズしかなく、請求の範囲 1 の記載は発明は明細書により十分裏付けられていない。

明細書に記載の「本発明の第 9 のズームレンズは、・・・」の記載、明細書に記載の実施の形態 4 に記載の、負、正、正、正の 4 群構成のズームレンズに関する記載、実施例の形態 5 に記載の、負、正、正の 3 群構成のズームレンズに関する記載は、いずれの請求の範囲の発明にも属さないものであり、そのような記載が、本発明のズームレンズとする記載や、実施の形態の記載として存在するのは、請求の範囲の発明の技術的意義の理解を誤解、混同させるものであり、また、請求の範囲及び明細書の記載の一貫性を損なうものであり、不明瞭な記載である。